

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 JPホールディングス  
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 山口 洋  
 (氏名) 荻田 和宏

TEL 052-933-5419

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,544	—	219	—	390	—	238	—
20年3月期第2四半期	2,936	5.9	110	41.4	199	30.8	92	44.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	16,119.37	16,085.60
20年3月期第2四半期	6,235.95	6,208.73

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,771	1,394	36.9	94,117.60
20年3月期	3,823	1,242	32.4	83,852.70

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,389百万円 20年3月期 1,238百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5,600.00	5,600.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8,100.00	8,100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	23.7	600	52.9	700	39.9	395	48.0	26,754.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,366株 20年3月期 15,345株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 600株 20年3月期 581株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 14,766株 20年3月期第2四半期 14,829株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と資源価格の高騰に加え、米国を始めとする世界的な株安が実体経済にも影を落としつつあり、国内景気も減速から後退局面入りするリスクが高まっております。

このような環境のもと当社グループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設するとともに、横浜市を拠点に保育所を展開する株式会社前進会を平成20年4月1日付で100%子会社化することにより、5ヶ所の保育所を譲り受けて運営しております。

当第2四半期連結累計期間において新たに運営開始いたしました施設等は以下のとおりであります。

(保育所)

キッズプラザアスクセンター南園  
キッズプラザアスクセンター北園  
キッズプラザアスク港南中央園  
キッズプラザアスク藤が丘駅前園  
キッズプラザアスク新杉田園  
キッズプラザアスクさぎぬま保育園  
キッズプラザアスクもんなか保育園  
尾張旭市立茅ヶ池保育園  
野田市立古布内保育所  
キッズプラザアスク東大島園

(平成20年4月1日付をもって当社の100%子会社となった株式会社前進会が運営する保育所)

日吉本町開善保育園  
日吉東開善保育園  
美しが丘こどもの家あざみ野保育室  
美しが丘こどもの家本牧保育室  
美しが丘こどもの家山手保育室

(学童クラブ)

北区立赤羽西五丁目育成室  
野田市立二川学童保育所  
港区放課GO→おなりもん

(児童館)

狭山市立中央児童館  
北区立赤羽西五丁目児童館

(コンサルティング)

1社

(給食の請負)

2社

以上の結果、保育所の数は54園、学童クラブは21施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は83か所となりました。

また、コンサルティングについては1社と契約し、給食の請負は2社から受託したため合計3社の給食を請け負っております。

アミューズメント関連事業においては不採算店舗からの撤退を進め、当第2四半期連結累計期間において31店舗減少し155店舗となりました。

また、飲食事業については、あんかけスパゲティ専門店「たつごろう」を4月末をもって閉店いたしましたので独立型飲食専門店からは全て撤退いたしました。また、アミューズメント施設併設の飲食店においては1店舗新規開店いたしましたが、2店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期末における店舗数は60店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は35億44百万円(前年同期比20.7%増)となりました。また、営業利益は219百万円(同98.1%増)、経常利益は390百万円(同95.8%増)、四半期純利益は238百万円(同157.4%増)となりました。

(注)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期との比較については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は3,771百万円（前期末比52百万円減）となりました。

流動資産は1,515百万円（同56百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が44百万円増加した一方で、前払費用が41百万円、有価証券が29百万円、たな卸資産が24百万円減少したためであります。

固定資産は2,252百万円（同4百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が438百万円、差入保証金が46百万円、のれんが48百万円増加し、建設仮勘定が520百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は2,376百万円（同203百万円減）となりました。

流動負債は1,041百万円（同451百万円減）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金41百万円、未払費用が30百万円増加した一方で、未払金が538百万円、支払手形及び買掛金が19百万円、それぞれ減少したためであります。

固定負債は1,334百万円（同247百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が185百万円、繰延税金負債が47百万円増加したことが要因であります。

当第2四半期末の純資産合計は1,394百万円（同151百万円増）となっております。これは、主として固定資産圧縮積立金が80百万円、繰越利益剰余金が74百万円増加したためであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は310百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益447百万円及び減価償却費が78百万円でありましたが、受取保険金が142百万円、法人税等の支払額が165百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は291百万円となっております。これは、保険金の受取額が149百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が507百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は31百万円となっております。これは、長期借入れによる収入が400百万円ありましたが、長期借入金の返済により283百万円、配当金の支払いにより81百万円の支出があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては平成20年5月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に6百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,016,563	972,189
受取手形及び売掛金	148,951	164,073
有価証券	20,464	50,409
たな卸資産	28,368	52,484
繰延税金資産	50,762	48,662
その他	256,487	290,235
貸倒引当金	△5,902	△5,923
流動資産合計	1,515,695	1,572,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,702,425	1,175,260
減価償却累計額	△330,746	△241,667
建物及び構築物(純額)	1,371,679	933,592
機械装置及び運搬具	12,382	8,667
減価償却累計額	△10,155	△8,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,227	330
工具、器具及び備品	122,980	58,971
減価償却累計額	△62,046	△39,905
工具、器具及び備品(純額)	60,933	19,065
リース資産	7,020	—
減価償却累計額	△877	—
リース資産(純額)	6,142	—
土地	173	173
建設仮勘定	525	520,585
有形固定資産合計	1,441,681	1,473,748
無形固定資産		
のれん	48,080	—
その他	4,881	3,000
無形固定資産合計	52,962	3,000
投資その他の資産		
差入保証金	617,719	571,066
繰延税金資産	19,072	19,837
その他	121,785	180,538
貸倒引当金	△795	△495
投資その他の資産合計	757,782	770,947
固定資産合計	2,252,425	2,247,696
繰延資産		
社債発行費	2,886	3,309
繰延資産合計	2,886	3,309
資産合計	3,771,008	3,823,137

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,613	92,908
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	272,342	231,203
未払金	137,444	676,391
未払法人税等	142,885	143,710
未払消費税等	27,733	19,791
賞与引当金	82,000	78,000
役員賞与引当金	4,000	—
その他	271,816	220,927
流動負債合計	1,041,835	1,492,931
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	886,096	700,846
退職給付引当金	25,804	21,123
役員退職慰労引当金	30,140	30,600
繰延税金負債	82,545	34,956
その他	10,198	—
固定負債合計	1,334,784	1,087,526
負債合計	2,376,619	2,580,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,790	512,425
資本剰余金	199,590	198,225
利益剰余金	854,820	699,480
自己株式	△178,460	△172,129
株主資本合計	1,389,740	1,238,001
少数株主持分	4,648	4,678
純資産合計	1,394,389	1,242,679
負債純資産合計	3,771,008	3,823,137

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,544,848
売上原価	2,873,330
売上総利益	671,517
販売費及び一般管理費	451,739
営業利益	219,778
営業外収益	
受取利息	1,151
補助金収入	179,790
その他	4,196
営業外収益合計	185,139
営業外費用	
支払利息	12,754
社債発行費償却	422
支払保証料	526
その他	261
営業外費用合計	13,964
経常利益	390,954
特別利益	
貸倒引当金戻入額	311
受取保険金	142,045
その他	12,168
特別利益合計	154,525
特別損失	
固定資産除却損	8,393
園撤退損失	670
役員退職慰労金	74,276
減損損失	7,190
会員権評価損	4,875
店舗閉鎖損失	2,193
特別損失合計	97,599
税金等調整前四半期純利益	447,880
法人税、住民税及び事業税	163,637
法人税等調整額	46,253
法人税等合計	209,891
少数株主利益	△29
四半期純利益	238,018

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	447,880
減価償却費	78,618
減損損失	7,190
会員権評価損	4,350
のれん償却額	5,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△460
撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△6,672
受取保険金	△142,045
受取利息及び受取配当金	△1,152
支払利息	12,754
固定資産除却損	8,393
売上債権の増減額(△は増加)	15,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,105
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△7,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	64
前受金の増減額(△は減少)	14,786
その他	59,280
小計	486,896
利息及び配当金の受取額	2,371
利息の支払額	△13,191
法人税等の支払額	△165,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△507,230
無形固定資産の取得による支出	△778
差入保証金の差入による支出	△4,461
差入保証金の回収による収入	27,378
権利金の支出	△761
貸付金の回収による収入	1,056
保険積立金の積立による支出	△3,670
保険金の受取額	149,779
その他の収入	1,758
その他の支出	△5,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,950

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△283,314
株式の発行による収入	2,730
配当金の支払額	△81,098
自己株式の取得による支出	△6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,560
現金及び現金同等物の期首残高	972,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,027



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,398,735	703,977	439,825	2,309	3,544,848	—	3,544,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	1,995	2,005	(2,005)	—
計	2,398,745	703,977	439,825	4,304	3,546,854	(2,005)	3,544,848
営業利益	298,318	38,705	54,317	1,831	393,172	(173,394)	219,778
経常利益	453,009	39,573	54,328	1,832	548,744	(157,790)	390,954

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 子育て支援事業      | 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負 |
| (2) アミューズメント関連事業 | アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売                                    |
| (3) 飲食事業         | 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営                                   |
| (4) その他の事業       | オフィスコーヒーサービス、その他物品販売                                       |

3. 事業区分名称の変更

- (1) 当第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから当第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		2,936,701	100.0
II 売上原価		2,340,735	79.7
売上総利益		595,966	20.3
III 販売費及び一般管理費		485,030	16.5
営業利益		110,935	3.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,049		
2. 補助金収入	98,336		
3. 協賛金収入	95		
4. その他	2,122	102,603	3.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	9,420		
2. 社債発行費償却	422		
3. 保証料償却	1,309		
4. その他	2,717	13,870	0.5
経常利益		199,668	6.8
VI 特別利益			
1. 退職給付引当金戻入益	332	332	0.0
VII 特別損失			
1. 前期損益修正損	12,266		
2. 固定資産除却損	16,211		
3. 園撤退損失	1,050	29,527	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		170,473	5.8
法人税、住民税及び事業税	72,241		
法人税等調整額	5,920	78,161	2.7
少数株主損失		△160	△0.0
中間(当期)純利益		92,472	3.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間(当期)純利益	170,473
減価償却費	62,113
貸倒引当金の増加額(△減少額)	67
賞与引当金の増加額	17,100
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△12,000
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△1,713
役員退職慰労引当金の増加額	2,140
受取利息及び受取配当金	△2,049
支払利息	9,420
社債発行費償却	422
有形固定資産除却損	16,211
園撤退損失	1,050
売上債権の減少額	16,980
たな卸資産の減少額	18,576
未収入金の減少額(△増加額)	14,787
未収消費税等の減少額(△増加額)	20,463
前払費用の増加額	△8,767
仕入債務の増加額(△減少額)	△28,503
未払消費税等の増加額(△減少額)	△4,745
未払金・未払費用の増加額(△減少額)	3,990
その他流動資産の減少額(△増加額)	4,962
その他流動負債の増加額(△減少額)	△1,855
小計	299,125
利息及び配当金の受取額	1,549
利息の支払額	△8,939
法人税等の支払額	△92,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,434
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△50,000
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△226,568
保証金の差入による支出	△217,443
保証金の返還による収入	132
貸付による支出	△2,989
貸付金の回収による収入	20,193
保険積立金の支払	△4,333
その他投資等による収入	3,637
その他投資等による支出	△5,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,303

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△113,150
社債の償還による支出	△20,000
株式の発行による収入	885
配当金の支払額	△43,474
自己株式取得による支出	△9,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,830
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△119,038
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,086,834
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	967,795

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	子育て 支援事業	アミューズメ ント関連事業	飲食事業及び 給食の請負事 業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	1,537,915	947,907	448,582	2,295	2,936,701	—	2,936,701
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	—	—	487	504	△504	—
計	1,537,932	947,907	448,582	2,783	2,937,206	△504	2,936,701
営業費用	1,426,034	864,763	389,111	2,501	2,682,410	143,354	2,825,765
営業利益	111,898	83,144	59,471	281	254,795	△143,859	110,935
経常利益	190,477	83,272	59,499	296	333,546	△133,878	199,668

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。